

被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者 住所 ●●府●●市●●●●●

氏名 豊中 A子 電話 ●●-●●●●●●-●●●●●●

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、当該家屋の用に供され、又は居住の用に供されていたこと、及び「相続の時から譲渡の時まで事業（同号ロ）及び「取壊し、除却又は滅失がないこと」（同号ハ）、当該家屋が（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の居住の用に供されていること（※1）（以下「特定事由」という。）により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合（政令で定める要件（※2）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第5項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと（当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと）」（同項第3号）に該当すること（※1）通知における特定事由と同じ。（※2）通知における老人ホーム等入所要件と同じ。

・税控除を受けようとする人（確定申告をする人）の住所・電話番号・氏名を記入してください。
・日中、連絡のつく連絡先を記入してください。
・代理人が申請する場合は、委任状が必要です。

で事業の用、貸付（2号イ）、当該敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業（同号ロ）及び「取壊し、除却又は滅失がないこと」（同号ハ）、当該家屋が（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の居住の用に供されていること（※1）（以下「特定事由」という。）により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合（政令で定める要件（※2）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第5項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと（当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと）」（同項第3号）に該当すること（※1）通知における特定事由と同じ。（※2）通知における老人ホーム等入所要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等（※3）の所在地 (敷地の所在地番)	閉鎖事項証明書等に記載されている地番・家屋番号を記入してください。住所（住居表示）ではありません。		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日（※4）	年 月 日	家屋の取壊し、除却又は滅失の日（※5）	年 月 日
被相続人の氏名及び住所	(住所)	閉鎖事項証明書に記載されている日付を記入してください。	
	(氏名)		
相続開始日（被相続人の死亡日）	契約書に記載されている譲渡日を記入してください。	譲渡日（※6）	みた続柄 年 月 日
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙	<input type="checkbox"/> 家屋 (住所) ●●府●●市●●●●● <input type="checkbox"/> 敷地	申請者以外に、当該家屋または敷地等を相続したすべての相続人を記入してください。	
換価分割の場合は <input checked="" type="checkbox"/> ⇒ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 家屋 <input type="checkbox"/> 敷地等 (氏名) 豊中 C美		
相続人（※7）の数（申請者含む） ※該当する□に✓	<input type="checkbox"/> 2名以下 【特別控除額の上限額 3,000万円】	<input type="checkbox"/> 3名以上 【特別控除額の上限額 2,000万円】	

(※3) 申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。）により相続人（包括受遺者を含む。以下同じ。）が取得をしたものに限る。
(※4) 申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限る。
(※5) 申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書に記載された取壊し等をした日（未登記の場合は解体工事の請負契約書等により確認した解体日等）を記載する。
(※6) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限り、なお、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡をしたものに限る。
(※7) 相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限る。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

確認年月日	年 月 日
確認を行った市区町村長	市が記載します。記入しないでください。
	印

①お亡くなりになった人の住民票の除票の写し（原本）

- ・相続発生日（死亡日）、最終の居住地を確認します。
- ・世帯主との続柄、本籍、個人番号の記載は不要です。
- ・交付日はいつでも構いません。

②家屋等を相続した人全員分の住民票（原本）

- ・相続直前から取壊し日まで、当該家屋に居住していなかったことを確認します。
- ・世帯主との続柄、本籍、個人番号の記載は不要です。
- ・取壊し日以降に交付されたものに限ります。

④敷地の登記事項証明書（原本）

- ・家屋及びその敷地等の取得をした相続人の数を確認します。
- ・換価分割の場合は遺産分割協議書を添付してください。

③土地の売買契約書（コピー）

- ・売主名が相続人であることと、敷地等の譲渡日を確認します。
- ・譲渡日が確認できない場合や、契約書の譲渡日と実際の譲渡日が異なる場合は、登記事項証明書を添付してください（④で確認できる場合は添付不要）。

⑤閉鎖事項証明書（原本）

- ・家屋の建築時期、当該家屋及び敷地を相続により取得したことで、取壊し日を確認します。
- ・④の相続人の数も分かるものを添付してください（1部で可）。

⑥（i）電気、水道、ガス（いずれかひとつで可）の使用中止日がわかる書類（コピー）

- ・使用中止日が、相続発生日から譲渡日までの間であることを確認します。
- ・使用中止日と所在地が明記されているものをご提出ください。

⑥（ii）広告

- ・現況が「空き家」であり、かつ「取壊し予定」と表示されているもの
- ・宅地建物取引業者が作成した書類に限ります。

その他上記以外の書類（ ）

⑦ 申請被相続人居住用家屋の取壊し、除却又は滅失の時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていたことがないことを明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋の敷地等の使用状況が分かる写真（その撮影日が記載されたもの）等

（次ページに続く）

⑦更地であることがわかる写真

- ・家屋の取壊しから敷地の譲渡までの間に敷地が使用されていないことを確認します。
- ・撮影日を記載してください。

⑧被相続人が老人ホーム等に入所していた場合のみ必要

(前ページの続き)

⑧	被相続人が老	⑧ (i) 老人ホーム等に入所する直前に、要介護・要支援認定を受けていたことを確認します。	全ての書類
(i)	介護保険の被保険者であった被相続人が介護保険の要介護認定を受けていたこと(第1項に規定) ※その他要介護認定に関する情報を各	<p><例> (いずれもコピー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の被保険者証 ・障害福祉サービス受給者証 ・要介護認定決定通知書 	総合的に支援する(第1号、第2号、第3号)の法律第21条第1項に規定する要支援(第2号)の法律第21条第1項に規定する要介護認定等に
(ii)	施設への入所時における契約書のコピー等、被相続人が相続開始の直前において入居又は入所していた住居又は施設の名称及び所在地並びにその住居又は施設が次のいずれかに該当するもの明らかにする書類	<p>⑧ (ii) 入所時の契約書(コピー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム等の名称や所在地、施設の種類を確認します。 	(ア)老人ホーム等(認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる老人ホーム、同法第20条の5に規定する軽費老人ホーム又は同法第29条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅(ア)の有料老人ホームを除く。)(イ)介護老人保健施設又は同条第29項に規定する介護老人保健施設又は同条第29項に規定するサービス付き高齢者向け住宅(ア)の有料老人ホームを除く。)(エ)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第11項に規定する障害者支援施設(同条第10項に規定する施設入所支援が行われるものに限る。)又は同条第17項に規定する共同生活援助を行う住居
(iii)	被相続人の老人ホーム等入所後から相続開始の直前まで、被相続人が申請被相続人居住用家屋を一定使用し、かつ、事業の用、貸付けの用又は被相続人以外の居住の用に供されていないことを証する書類として以下のいずれか(複数の書類が提出された場合には、当該複数の書類の全て)	⑧ (iii) お亡くなりになった人が老人ホーム等に入所してからも何らかの形で当該家屋を使用していたことを確認します。	(ア)電気、水道又はガスの契約名義(支払人)及び使用中止日(閉栓日、契約廃止日等)が確認できる書類 ※閉栓日、契約廃止日等は相続開始日以降(イ)申請被相続人居住用家屋への外(老人ホーム等が保有するもの)のコピー等
備考	(例:空家等対策の推進に関する特別措置法の施行期要綱に基づき、申請及びヒアリング内容・申請書類によって確認ができたこと)	<p>(ア)電気、水道、ガス(いずれかひとつで可)の使用中止日がわかる書類(コピー)の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約名義人がお亡くなりになった人であることと使用中止日を確認します。 	

(※8) 申請被相続人居住用家屋に配達された被相続人宛の郵便物等。また、電気、水道又はガスの使用中止日を確認できる書類の提出があったが当該書類で契約名義(支払人)が明確とならなかった場合(すなわち、家屋の一定使用は認められるが、事業の用に供されていないことが確認できない場合)の書類として、市区町村が認める者が家屋の管理を行っていたことの証明書、不動産所得がないことを確認するための地方税の所得証明書等。